

News Letter

vol. 2

2010.March

현

대

한

국

연

구

선

터

Contents

国際シンポジウム「転換期の東アジアと北朝鮮問題」

第1セッション「東アジア情勢—課題と展望」	1
第2セッション「北朝鮮問題と南北関係」	2

日韓共同研究プロジェクト

「転換期の東アジアと北朝鮮問題」	3
「韓国社会の争点と展望」	3

定例セミナー

第1回「オバマ政権と米朝関係」	5
第2回「北朝鮮核問題と中朝関係」	6
第3回「日本の政権交代と日韓関係」	7
第4回「オバマ政権と北朝鮮核開発問題—ボスワース訪朝後の展望」	8

活動報告

米国の対北朝鮮政策に関するセミナー	9
統一政策戦略対話	9
韓国国際交流財団研修団訪問	9
研究報告会「冷戦変容期の日米韓関係」	9
日韓対話「日米中と朝鮮半島」	9
開城工業地区管理委員会委員長招聘講演会	10
国際シンポジウム「日本民主党政権発足と韓日中関係」	10
日韓セミナー「北朝鮮問題と日韓協力」	10

転換期の東アジアと北朝鮮問題

現代韓国研究センターでは、主要事業のひとつとして日韓共同研究プロジェクト「転換期の東アジアと北朝鮮問題」を実施している。プロジェクトの目的は、現在両国が共に抱える懸案の解決に向けた日韓の協力案を提示しようというものである。シンポジウムでは、プロジェクト・メンバーらによる中間報告を兼ねた報告と討論はもちろん、満席の会場とのあいだで活発な質疑応答が行われた。

第1セッション 「東アジア情勢—課題と展望」



「米国の東アジア政策」

中山俊宏（津田塾大学）

中山俊宏報告は、オバマ大統領の対外認識およびその外交の特徴を明らかにし、米国の東アジア政策の展開状況を分析した。

まず、オバマ大統領の政策について、その根幹にあるのは「フランクリン・ドクトリン」であることを指摘し、これはブッシュ前政権とは異なり、ユニラテリズムを止揚し、相手に敬意を表しながら対応していくことを基調としているものであると説明を加えた。また、プラハ演説やカイロ演説などオバマ大統領が行った幾つかの演説を例に挙げ、大胆な目標を掲げ、実現すべき世界があることを前提に、外交や安全保障政策を追求していく手法がとられていると分析した。そして、このような外交手法は、米国のパワーが相対的に低下する中で、大胆な目標を示し、対話を通じて他国を米国と同一の方向に帯同させていくアプローチであると指摘した。

東アジア政策全般については、オバマ大統領が、東京演説で日本・韓国との同盟関係の重要性を定義したことに加え、中国をマルチパートナー世界における最重要国として認識していると述べた。多くの問題を解決していくためにも、米国は、台頭する中国を封じ込めるのではなく関与していく傾向を示しているとの見解が示された。また、オバマ政権が、前政権とは異なり、共同体形成に参画する意思を示したことについては、その姿勢がどれだけ本格的なものなのかについては議論の余地があると論じた。北朝鮮政策において、米国は「特使外交」を通じて着実に「調整」を行っている印象を与えているが、大きな進展がみられず、北朝鮮問題を中国任せにしてい



ることから、北朝鮮問題に対する優先順位に若干の疑問が生じることがつけ加えられた。最後に、ポスト関与政策の行方は不透明であるため、今後の推移を見守る必要があることが強調された。



「中国の北東アジア戦略」

李熙玉（成均館大学）

李熙玉報告は、中国が米国のデフォルト・パワーに挑戦する可能性は低いものの、米国は、その覇権が衰退している中で、北東アジアにおける覇権維持の費用を軽減させるために、米中間のパートナーシップを強化させる必要があり、そのために中国の政治的空間が拡大しつつあると分析した。

まず、中国の東アジア認識について、中国は北東アジアには秩序の安定を維持する変数が存在しているものの、MD体制の構築や領土問題、核問題の処理方式などの不安定要因が依然として解消されていないと認識していると論じた。しかし、同時に、米国中心の秩序が働いている以上、中国を中心とした秩序の構築は困難であると認識していることも明らかにされた。

さらに、中国は現在、国家戦略目標として経済発展を掲げており、そのために必要な国際環境と地域秩序を創出するための戦略として中国の空間を拡大しようとしていることが指摘された。その戦略内容としては、米国のユニラテリズムを批判しつつも米中協力の中で北東アジア秩序を管理すること、周辺国家との善隣外交（三隣）を追及すること、多国間主義的なアプローチを追及することが挙げられた。

最後に、このような中国の東アジア戦略における朝鮮半島への含意が論じられた。まず、昨年7月、北朝鮮問題に対する政策転換が行われたことについて、マスコミから北朝鮮批判が消え、高位級人事の訪朝が相次いだことについて、党および政府内で北朝鮮への関与政策が定着しているとの見解が示された。一方、中韓関係については、両者の関係の発展の結果というより、むしろ米中関係や中国の東アジア戦略の中で韓国が位置づけられたものだと分析した。安定した東アジア地域主義を推進するために、中国は韓国の友好的態度を誘引し、FTAの早期推進や「戦略的協力パートナー関係」の構築を行ったと説いた。

プログラム

◆テーマ：「転換期の東アジアと北朝鮮問題」

◆日時：2010年3月27日（土） 14：00～18：00

◆場所：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階GSEC-Lab

◆言語：日韓同時通訳

13:40	開場	16:00～16:15	coffee break
14:00～14:15	開会式	16:15～18:00	第2セッション「北朝鮮問題と南北関係」
14:15～16:00	第1セッション「東アジア情勢—課題と展望」	司会	小此木政夫（慶應義塾大学）
	司会 添谷芳秀（慶應義塾大学）	報告	裴鍾尹（延世大学）
	報告 中山俊宏（津田塾大学）		「韓国の対北朝鮮政策」
	「米国の東アジア政策」		金榕炫（東国大学）
	李熙玉（成均館大学）		「北朝鮮問題の現状と展望」
	「中国の北東アジア戦略」	討論	西野純也（慶應義塾大学）
討論	兵頭慎治（防衛研究所）		金泰煥（韓国国際交流財団）
	加茂具樹（慶應義塾大学）		堀田幸裕（霞山会）
	崔鍾建（延世大学）	18:00	閉会の辞

第2セッション 「北朝鮮問題と南北関係」



「韓国の対北朝鮮政策」

裴鍾尹（延世大学）

裴鍾尹報告は、韓国では民主化以降、政権交代の度に対北朝鮮政策の変化を争点とした論争が勃発しているが、実際の政策においては進歩政権と保守政権に共通点があることを指摘し、対北朝鮮政策を「持続」の側面から分析した。

まず、韓国の対北朝鮮認識は、2000年の南北首脳会談を契機として混在の様相を強めている一方で、政権の理念的性格にかかわらず、対北朝鮮政策においては暗黙的に形成された共通部分が存在することが論じられた。共通部分としては、第一に、武力を排除した平和的な統一、第二に、漸進的な統一、第三に、包容政策による南北関係発展のための様々な試みが挙げられた。

そして、李明博政権は対北朝鮮政策において、これまでの進歩政権との差別性を強く意識している反面、基本的にはこれらの三つの原則を踏襲しているとの見解が示された。また、李明博政権にとって、対北朝鮮政策は業績を確保するために最も有用な領域である一方、政策の選択肢が限られているため、結局は包容政策を基調とせざるを得ないことが指摘された。他方、韓国社会においては、対北朝鮮政策は、進歩陣営と保守陣営の理念や立場が明確に区別されるイシューであり、対北支援に対する認識や統一費用、平和的共存をめぐる両陣営間の対立が具体化され始めていることが明らかにされた。最後に、より深刻な問題として、分断3・4世代が登場することにより統一に対する認識が変化しており、この問題への対処が必要であると論じた。



「北朝鮮問題の現状と展望」

金榕炫（東国大学）

金榕炫報告は、1994年の金日成主席死亡後の北朝鮮の状況と現状とを比較し、北朝鮮崩壊論に対し反駁した。具体的には、北朝鮮崩壊論の原因として挙げられている後継問題の不透明性や金正日委員長の健康問題、経済問題（貨幣改革）について説明し、現状は1994年の状況よりも相対的に安定していると論じた。

まず、後継問題については、現在は基盤造成段階から準公式化段階へと移行する過渡期であるとの見解が示された。今後は、外部には公開せず、党内で職位を与え、指導者としての教育を圧縮的に行うことにより、2012年頃には公式的な動きがみられるだろうと予測した。また、金正雲が後継者になる場合においても、金正雲という象徴的人物を党と軍の中核エリートが支えるという集団指導体制を長期間維持する可能性が高いと論じた。

次に、金正日国防委員長の健康問題について、金委員長が2010年1月以降、60日以上にわたり、80箇所以上もの地域を現地指導するなど非常に活発に活動をしていることに触れ、金委員長が健康を誇示し、後継問題を固めているとの見方が示された。また、金委員長の健康状態については、既存の疾病を管理する状態にあり、金委員長の健康管理チームが直接管理する限り、生物的な生命は維持できるであろうと見通した。

最後に、貨幣改革について、北朝鮮が対外的な関係改善なしには経済再建が不可能であることを認めたものと位置づけた。貨幣改革の目的は、北朝鮮当局が、市場主導勢力を追及し、反国家・反腐敗運動の抑制を通して体制の安定化を図るところにあるとし、その成果も目的との関係から評価する必要があるため、現状から判断するのは時期尚早であると締めくくった。

最後に、貨幣改革について、北朝鮮が対外的な関係改善なしには経済再建が不可能であることを認めたものと位置づけた。貨幣改革の目的は、北朝鮮当局が、市場主導勢力を追及し、反国家・反腐敗運動の抑制を通して体制の安定化を図るところにあるとし、その成果も目的との関係から評価する必要があるため、現状から判断するのは時期尚早であると締めくくった。



日韓共同研究プロジェクト

転換期の東アジアと北朝鮮問題

東アジアの国際政治に焦点を当て、北朝鮮の核問題に対する周辺国の対応や協力について朝鮮半島・米国・中国・ロシアを研究している日韓の若手研究者を中心メンバーとして、複数年にわたる共同研究を行っている。

メンバー

日本側		
メンバー	所属	分担領域
小此木政夫 (OKONOGI, Masao)	慶應義塾大学教授	日朝関係
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	日韓関係
寺田貴 (TERADA, Takashi)	早稲田大学教授	日中韓協力関係
中山俊宏 (NAKAYAMA, Toshihiro)	津田塾大学准教授	米国の 対アジア政策
兵頭慎治 (HYODO, Shinji)	防衛研究所研主任研究官	ロシアの 対アジア政策
加茂具樹 (KAMO, Tomoki)	慶應義塾大学准教授	中国の 対北朝鮮外交

韓国側		
メンバー	所属	分担領域
文正仁 (MOON, Jung-in)	延世大学教授	南北関係
李熙玉 (LEE, Hee-ok)	成均館大学教授	中国の 対北朝鮮政策
金泰煥 (KIM, Tae-hwan)	国際交流財団政策研究室長	北朝鮮の 政治体制変動
崔鍾建 (CHOI, Jong-kun)	延世大学助教授	日中韓の 対米政策
裴鍾尹 (BAE, Jong-yun)	延世大学助教授	北朝鮮の対米政策

第1回ワークショップ

日時：2009年8月27日(木) 14:00～18:00

場所：韓国延世大学 延喜国際会議室

研究プロポーザルの報告を行い、研究分担領域を調整した。

第2回ワークショップ

日時：2010年3月27日(土) 12:00～13:30

場所：慶應義塾大学 東館5階交流スペース

研究初年度の成果を報告した。

韓国社会の争点と展望

「労働市場と非正規職」、「貧困と社会的セーフティネット」、「多文化社会」、「少子高齢社会」の4つのサブテーマについて日韓の若手研究者を中心メンバーとして、複数年にわたる共同研究を行っている。

メンバー

日本側		
メンバー	所属	分担領域
春木育美 (HARUKI, Ikumi)	東洋英和女学院大学 専任講師	多文化社会、 少子化問題
金香男 (KIM, Hyang-Nam)	フェリス女学院大学 准教授	高齢者問題
五石敬路 (GOISHI, Norimichi)	東京市政調査会 主任研究員	ワーキングプア 政策
朴昌明 (PARK, Chang-Myeong)	駿河台大学准教授	労働者問題
瀬地山角 (SECHIYAMA, Kaku)	東京大学教授	女性労働 / 高齢者労働
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	総括

韓国側		
メンバー	所属	分担領域
薛東勲 (SEOL, Dong-Hoon)	全北大学教授	多文化社会、 少子化問題
尹洪植 (YOON, Hong-Sik)	仁河大学教授	貧困問題
廉美旻 (YEUM, Mi-Gyeong)	済州大学教授	結婚移民者
金美淑 (KIM, Mi-Suk)	忠南ナザレ大学教授	老人福祉政策
金琪憲 (KIM, Ki-Hun)	韓国青少年政策研究院 主任研究委員	労働市場 / 雇用問題

第1回ワークショップ

日時：2009年7月25日(土) 9:00～17:00

場所：慶應義塾大学 東アジア研究所第一共同研究室

研究プロポーザルの報告を行い、研究分担領域を調整をした。

第2回ワークショップ

日時：2010年3月13日(土) 9:00～18:00

場所：ソウルガーデンホテル 会議室

研究初年度の成果を報告した。

※詳細は4頁「第2回ワークショップ報告概要」を参照

第2回ワークショップ報告概要

SESSION 1

労働市場と非正規職

金琪憲(韓国青少年政策研究院)による「柔軟と差別：韓国労働市場の変化と不安定雇用」及び、朴昌明(駿河台大学)による「韓国の社内下請労働と不法派遣：非正規職保護法の『死角地帯』」の中間報告が行われた。金報告は韓国の労働市場の変化と柔軟性を統計的に分析した後、非正規職の概念と規模に関する論争について説明し、2007年に施行された非正規職法の効用について検討した。朴報告は、製造業を中心に社内下請労働者が増加している状況を鑑み、社内下請の概念や関連法・制度を整理した後、社内下請増加の背景について分析した。



SESSION 2

貧困と
社会的セーフティネット

尹洪植(仁荷大学)による「韓国における貧困理解の新アプローチ、世帯生計扶養形態：生計扶養形態による貧困地位と関連要因」及び、五石敬路(東京市政調査会)による「韓国と日本におけるワーキングプアのためのソーシャルセーフティネット」の中間報告が行われた。尹報告は、韓国における貧困の変化を理解するため



の新しいアプローチを提供することを目的に、生計扶養形態による貧困率を提示し、世帯生計扶養形態と関連する変数を分析した。五石報告は、韓国および日本におけるワーキングプアへの社会的セーフティネットのあり方を公的所得移転前後における貧困率の改善度という視点から分析した。

SESSION 3

多文化社会

薛東勲(全北大学)による「多文化社会談論と移民政策：韓日比較」及び、廉美炅(済州大学)による「韓国における結婚移民者の家族生活と適応：済州女性結婚移民者の経験を中心に」の中間報告が行われた。薛報告は、多文化社会への移行について日本と韓国の現状を比較し、多文化社会談論を、学会・メディア・政府による談論や世論調査などから多層的に分析した。廉報告は韓国における家族の変化と家族関係の特徴に焦点を当て、済州島に居住する女性結婚移民者を事例として、その家族生活を分析し、済州島の家族関係への含意を考察した。



SESSION 4

少子高齢社会

春木育美(東洋英和女学院大学)による「少子化対策の日韓比較」、瀬地山角(東京大学)による「韓国の女性労働・高齢者労働：日本と台湾との比較を通じて」、金香男(フェリス女学院大学)による「韓国における高齢者の生活と所得保障政策：日本との比較を中心に」、金美淑(忠南ナザレ大学)「韓国の老人福祉政策」の中間報告が行われた。春木報告は、日韓の急速な少子高齢化の実態について特に少子化の側面からその要因を明らかにし、日韓の少子化政策を比較分析した。瀬地山報告は、東アジアの共通問題との視点から、女性労働と高齢者労働を、日本・韓国・台湾3カ国の比較を通じて論じた。金香男報告は人口構造と家族の変化、高齢者の生活という視点から韓国の高齢者の実態を分析し、社会保険や公的扶助などの所得保障政策について論じた。金美淑報告は、老人福祉法改正問題を中心に韓国の老人福祉政策の動向を概観し、老人長期療養保険制度の問題点について考察した。

第1回

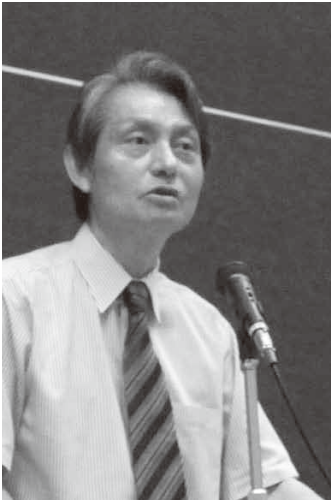
「オバマ政権と米朝関係」

スピーカー：李鍾元（立教大学教授）

モデレーター：小此木政夫（現代韓国研究センター長）

日時：2009年6月24日（水） 17:30～19:00

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 南館地下4階 2B41



立教大学の李鍾元教授を招き、「オバマ政権と米朝関係」と題して第1回定例セミナーを開催した。李教授は、北朝鮮に対するオバマ政権の政策を「無視戦略」と定義し、消極的な選択肢と積極的な選択肢によって決定されたものであると分析した。そして、消極的な選択肢として、北朝鮮核問題の優先順位が低いこと、対北政策見直しの遅延、対話外交の空振り、同盟国である日韓の強硬な姿勢を取り上げた。また、積極的な選択肢として、金正日総書記の健康不安と後継体制の動き、北朝鮮が「核保有」路線に転換したという認識、北朝鮮の核・ミサイル能力に対する評価が低いことが示された。

米朝関係に関して、李教授は、まず、米国と韓国において、金正日総書記の健康問題と関連して「ポスト金正日」体制や「急変事態」に対する論議が広がっている点を挙げた。他方、北朝鮮では米国の反応を遅延戦略と捉えて不信感を募らせている一方、金正日の健康不安の中で後継体制をめぐる動きや軍部強硬派の台頭がみられたと説明し、米朝関係が新しい局面に入っていると指摘した。

次に、「検証」問題が漂流してしまった経緯について、米朝間の相互不信のミラーイメージという観点から説明を加えた。さらに、北朝鮮の核問題をめぐって提起されつつある「核カード」から「核保有」（「核抑止力」）への方針転換という問題に関しては、マザー（M. Mazarr）の見解を引用しつつ、北朝鮮は核危機の初期から軍事的な側面である「核保有」と対米関係改善の側面である「核カード」の両面戦略を持っていたと指摘した。李教授は、「検証」問題の漂流以降、北朝鮮が「核保有」に舵を切るようになったことから、昨年からは少なくとも短期的には「核交渉」よりは「核保有」へと方向転換が行われ、当面は核抑止力の強化に注力し、核実験・ミサイル試射を通じてその完成度を高め、それを基に米朝間の直接軍事会



談（核軍縮）を試みるのではないかと分析した。しかし、北朝鮮が核を保有する方向に舵を切ったとしても、そのプロセスは、北朝鮮の客観的な制約や能力的な限界を考慮すれば「段階的」にならざるを得ないことが付け加えられた。

李教授は、オバマ政権の対北朝鮮政策の輪郭を、2009年6月の米国CNAS（Center for a New American Security）の報告書「No Illusions: Regaining the Strategic Initiative with North Korea」の内容を引用しながら説明し、北朝鮮に対するアメリカの現実的な政策として「戦略的管理」（strategic management）が提唱されていることを指摘した。

最後に、李教授は、オバマ政権の北朝鮮政策は「管理」と「解決」のコスト・ベネフィットを基に決定されるとの見解を示しながら、その「管理」と「解決」はそれぞれ課題を含んでいると論じた。まず、「管理」の場合、北朝鮮の行動のエスカレーションを「管理」できるかという課題であり、「解決」の課題として対北朝鮮との外交交渉内容が不明確である点に触れ、強制（圧力）とインセンティブとの結合が有効であると述べた。問題の焦点はどのようなインセンティブをどのような形で提供するかの中身であり、「核の放棄」を考えるにあたり「戦略的曖昧さ」の余地をどの程度、どの様な段階で組み込んで考えるかが決定的なものになると展望した。



第2回

「北朝鮮核問題と中朝関係」

スピーカー：平岩俊司（静岡県立大学教授）

モデレーター：小此木政夫（現代韓国研究センター長）

日時：2009年7月29日（水） 17:30～19:00

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階 G-SEC Lab



静岡県立大学の平岩俊司教授を招き、「北朝鮮核問題と中朝関係」と題して、第2回定例セミナーを開催した。平岩教授は、中朝関係について、2009年は中朝国交正常化60周年であり中朝友好の年でもあるため、中朝交流の活発化が図られている一方で、4月のミサイル発射と5月の核実験により緊張関係も高まっていると述べた。また、中国の立場について、国際社会と北朝鮮の間に立つことにより悩ましい立場に置かれていると指摘した。さらに、中国が北朝鮮問題を対米関係の前提条件として扱っているという観点から、米中関係が決定する前には中朝関係は積極的に動かないと分析した。

ミサイル発射問題を巡っては、北朝鮮は米国に対して3月18日に朝鮮中央通信を通じて人工衛星の発射を主張していた。すなわち、「宇宙進出を積極化している各国の動き」を発表し、北朝鮮は中国と同じことをしているに過ぎないと、巧妙に中国を巻き込んでその立場を主張したのであった。平岩教授は、北朝鮮は国際関係の中で中国との擬似的対等関係を作り上げ、対米関係に際してこのような中国との関係を利用していると指摘した。

また、平岩教授は、中国が北朝鮮だけでなく米国に対しても不満を持っていたと論じた。3月9日の米韓大規模合同軍事演習（「キー・リゾルプ」）開始を受けて、翌日に武大偉が、米国が六者会談に複雑な要素を新たに加えていると指摘したことについて、2005年の共同声明で北朝鮮の核放棄に対する道筋が見え始めたにもかかわらず、米国の金融制裁により進展しなかったことに対する不満が示されたものであると分析した。

一方、4月5日のミサイル発射実験に対しては、かなり厳しい内容の議長声明が採択され、5月25日の核実験には安保理決議1874号が採択されたが、中朝関係を焦点を当ててみると、中国は両国の関係を冷却化させるような動きは見せておらず、北朝鮮との関係を完全に破綻させない状況を維持していることが指摘された。

また、平岩教授は、中国は、核実験をうけて米韓首脳



平岩（静岡県立大学教授）
小此木政夫（現代韓国研究センター長）

会談（6月16日）で拡大抑止が唱えられたことに対して、中国が拡大抑止の対象になっているのではないかと微妙な立場をとっていると述べた。そして、中国の立場について、さらに北朝鮮が国際社会の対応に対して過剰に反応するならば、北朝鮮問題が複雑になるだけではなく、中国の立場にも影響を与えるのではないかと、悩ましい立場に置かれていると付け加えた。

最後に、平岩教授は、今後、米中間でも北朝鮮問題の処理の行方が議論されることが予想される中で、引き続き、「国際社会と北朝鮮の間に立つ中国」と「中国を都合よく引き込もうとする北朝鮮」の関係が続きそうであると論じた。

質疑応答において、小此木政夫センター長は、中国は米国の政策が決まらなると積極的に動けないとの報告内容に対して、日本や韓国も同じ立場にあると指摘し、米国の対北朝鮮政策が決まった後、中国はどのように対応するのかという問題提起を行った。これに対し、平岩教授は、2006年の核実験後、米朝枠を設定したのは中国であったが、米国の政策が決まっていないため、今回の核実験においてはそこまでは達していないと指摘した。さらに米中関係自体が悪化した場合どうなるかという疑問があると付け加えた。中国が消極的な立場をとった理由としては、仮説として経済危機問題や国内の少数民族問題のために積極的な役割を果たすことが困難であったのではないかと述べた。



第3回

「日本の政権交代と日韓関係」

スピーカー：朴喆熙（ソウル大学教授）

討論：小此木政夫（現代韓国研究センター長） 添谷芳秀（東アジア研究所長）

司会：西野純也（現代韓国研究センター副センター長）

日時・場所：2009年10月21日（水） 17:00～19:00

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール



ソウル大学の朴喆熙教授を招き、「日本の政権交代と日韓関係」と題して、第3回定例セミナーを開催した。朴教授は、8月の総選挙での政権交代を革命的なこととして位置づけた。その理由として、まず、政党間政権交代が現実化したことから、一党優位体制から二大政党中心型政治へ変わった点を挙げた。第二に、既存の外交安保中心の理念政治から生活政治への移行が見られた点を指摘した。第三に、小選挙区制導入以降の選挙データに基づいて、民主党の勝利が一時的な現象ではないことを分析した。また、この分析をもとに、2010年の参院選でも民主党の勝利が予想されると指摘し、鳩山政権が崩れても民主党政権は続く可能性が高いと予測した。

次に、朴教授は、民主党に対する三つの幻想に反駁し、民主党との長い付き合いを準備すべきであると主張した。民主党は分裂する可能性の高い不安定政党であるという幻想に対しては、来年の参院選の結果によっては、むしろ自民党が分裂する可能性が高いと指摘し、民主党は少なくとも4年間あるいは8年間、政権政党として持続可能だと予想した。次に、民主党は社会党系労組が主導する左派政党であるという幻想に対しては、むしろ、元自民党系と保守系新人が多数を占める中道保守であると主張した。そして、政策能力のない無経験の政党であるという幻想については、これまで10年間官僚に頼らずに政策を作ってきた経験を蓄積していると指摘し、変化した現在の民主党を直視すべきであると論じた。

そして、朴教授は、民主党政権のアジア外交への取り組みを評価した上で、日韓関係についての展望を示した。まず、現在、民主党は予算編成をはじめ国内懸案事項や

インド洋での給油問題、米軍基地移設問題などで本格的なアジア外交は始まっていないため、あまり期待を高めなくて冷静に見る必要があると述べた。国家のアイデンティティに関する問題については、12月頃に予想される高校指導要領解説書の独島（竹島）記述問題や在日韓国人の地方参政権問題をどう扱うのか見守るべきであると述べた。次に、民主党とのパイプがないと懸念している韓国の反応について触れ、すでに様々なパイプができていることを挙げ、パイプを問題視するよりは、どの様に日韓関係を作っていくのかという点について戦略やアイデアが必要であるとの指摘がなされた。

最後に、2010年をどう見るかについて、問題の年というよりは、機会の年として位置付け、日韓は新しいヴィジョンを盛り込んだ21世紀型の新しい合意をつくる必要性があると強調した。

討論において、添谷所長は、民主党政権は、米国との関係や中国との戦略的な関係の重要性だけではなく、韓国との関係を軸に様々なシナリオを準備していくべきであると論じた。小此木センター長は、今議論されている2010年の天皇陛下の訪韓は、天皇の政治利用として批判されかねないと指摘する一方、在日外国人の地方参政権問題や歴史認識の問題は着手できる事項であると述べた。一般の参加者からは、自民党の再生方法や今後の日本政治の対立軸、韓国での東アジア共同体に対する見解など、様々な質問が寄せられ活発な議論が行われた。

特に自民党の再生方法について朴教授は、政策に詳しい自民党の中堅議員を中心に国会での論戦に臨み、政策論争を広げると同時に、若手を育てる必要性があると指摘した。また、落選した前議員だけではなく、新しい顔ぶれを揃えるように都市部の政策を充実すべきであると指摘した。



第4回

「オバマ政権と北朝鮮核開発問題—ボスワース訪朝後の展望」

スピーカー：倉田秀也（防衛大学校教授）

討論：小此木政夫（現代韓国研究センター長）

司会：西野純也（同副センター長）

日時：2009年12月11日（金） 17:30～19:00

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 南館地下4階 2B42



防衛大学校の倉田秀也教授を招き、「オバマ政権と北朝鮮核開発問題—ボスワース訪朝後の展望」と題して、第4回定例セミナーを開催した。倉田教授は、六者会談をブッシュ政権から引き継いだ「正」と「負」の遺産と評した。そして、「正」の遺産とは、六者会談が北朝鮮核問題解決のための唯一の有効な手段であるということであり、「負」の遺産とは、六者会談の目的が北朝鮮の核開発を止めることにあったにもかかわらず、北朝鮮に核を開発する時間的猶予を与えてしまったことであるとの説明を加えた。

次に、六者会談の機能について、北朝鮮の「内部化」と「外部化」という二つの側面から分析を行った。北朝鮮の「内部化」とは、北朝鮮を協議の中に入れて北朝鮮と何かをすることで、北朝鮮の「外部化」とは、北朝鮮を協議の外に置き、北朝鮮に対して強制手段を講じることであるが、今日までの状況を見ると、六者会談は両方の機能を果たしていると指摘した。また、朝鮮半島の平和体制樹立の問題に触れ、六者会談では本来別トラックであった平和体制の問題が核問題の脈絡で議論されていると指摘した。

他方、オバマ政権が北朝鮮と協議する用意があると伝えたにもかかわらず、北朝鮮がミサイルを発射し、核実験を行うなどの挑発に出た理由について、倉田教授は、金正日総書記の健康問題を挙げ、2012年に強盛大国の大門を開くことを目標に掲げた北朝鮮が、六者会談の枠組みでは遅いと考える可能性があり、北朝鮮が六者会談から米朝「核軍縮交渉」への移行を試みていると論じた。このような状況の中で、ボスワースの訪朝は、六者会談から逆走している北朝鮮をもう一度、核の放棄を約束した2005年9月19日の共同声明に戻そうとするものであ

り、今後開かれる会談では、共同声明の中で両者の優先順位の高い議題から議論されるであろうとの展望を示した。

今後の見通しについて、倉田教授はまず、米国側が朝鮮戦争の終結を「宣言」し、北朝鮮が核放棄を「宣言」する「言葉対言葉」の措置が優先さ



れる可能性を指摘した。次に、米国側が国連軍司令部を解体し、北朝鮮が核解体を行う「行動対行動」の措置がとられる可能性を挙げた。最後に、2012年4月に戦時作戦統制権が米国から韓国に委譲されることが南北平和体制樹立において大きな節目になるとの見解が示された。

討論において、小此木センター長より、韓国の提示したグラント・バーゲンが設定しているような一括妥結が出来ないのではないかという指摘があった。これに対し、倉田教授は、グラント・バーゲンは韓国発の一括妥結案であると前提した上で、韓国が六者会談で発言権を得ることを念頭に安全保障領域では通常兵力削減問題に言及していると説いた。また、通常兵力削減問題は平和体制と併せて進められる可能性があることにも言及した。フロアからの平和体制樹立問題における参加国についての質問に対し、倉田教授は北朝鮮は制度的な側面から米朝間の排他的な協定しか考えていないが、軍事的な当事者としては韓国を認めていることを踏まえると、在るべき姿としては、「南北基本合意書」の第5条に盛り込まれているように、韓国と北朝鮮が主たる役割を果たし、後に米中が非対称的な形であっても加わるべきであると述べた。



活動報告

米国の対北朝鮮政策に関するセミナー

日時：2009年2月19日(木) 16:00～18:00

場所：東アジア研究所第一共同研究室

主催：現代韓国研究センター

参加者

<日本側>

小此木政夫 (慶應義塾大学)
伊豆見元 (静岡県立大学)
倉田秀也 (防衛大学校)
室岡鉄也 (防衛研究所)
道下徳成 (政策研究大学院大学)
西野純也 (慶應義塾大学)
磯崎敦仁 (慶應義塾大学)

<米国側>

Paul Stares (General John W. Vessey Senior Fellow for Conflict Prevention and Director of the Center for Preventive Action)
Scott Snyder (Director of the Center for U.S.-Korea Policy and senior associate of Washington programs in the International Relations program of The Asia Foundation)
Joel Wit (Adjunct Senior Research Fellow, Weatherhead East Asia Institute, Columbia University, and Visiting Fellow, U.S.-Korea Institute at the Johns Hopkins School of Advanced International Studies)

2009年1月に外交問題評議会(CFR) 発刊の報告書 "Preparing for Sudden Change in North Korea" をまとめたPaul Stares氏とJoel Wit氏を招き、報告書の内容や米国の対北朝鮮政策に関するセミナーを開いた。冒頭、Paul Stares氏から報告書作成の背景や概要について説明を受けた後、質疑応答および活発な意見交換が行なわれた。議論は北朝鮮核問題の行方や朝鮮半島に対する中国の影響力等にも及んだ。

統一政策戦略対話

日時：2009年2月24日(火) 13:30～18:00

場所：東アジア研究所第一共同研究室

共催：現代韓国研究センター、韓国統一部

報告 李美慶 (統一教育院)
「韓国政府の対北朝鮮政策と南北関係の現状」

平岩俊司 (静岡県立大学)
「北朝鮮の対外関係(日朝・米朝)の展望」

討論

<日本側>

道下徳成 (政策研究大学院大学)
西野純也 (慶應義塾大学)

磯崎敦仁 (慶應義塾大学)
堀田幸裕 (財団法人霞山会)

<韓国側>

金南植 (南北会談本部企画部長)
裴忠男 (駐日韓国大使館)
朴相敦 (統一政策局事務官)

韓国国際交流財団研修団訪問

日時：2009年2月27日(金) 15:00～17:00

場所：東アジア研究所第一共同研究室

崔玄洙韓国国際交流財団東京事務所長と韓国国際交流財団研修団(金會吉韓国国際交流財団企画調整室長を含む財団研修団11名)がセンターを訪問し、小此木政夫センター長、西野純也副センター長と現在の日韓関係について懇談会を行った。韓国国際交流財団の支援により開所した現代韓国研究センターの役割や今後の方向性についても意見を交換した。

研究報告会「冷戦変容期の日米韓関係」

日時：2009年4月7日(火) 16:00～18:00

場所：東アジア研究所第一共同研究室

主催：現代韓国研究センター

報告 吉田真吾 (慶應義塾大学大学院博士課程)
「米国の軍事プレゼンス縮小と日米同盟—ニクソン政権における『瓶の蓋』論の再検討—」

崔慶原 (慶應義塾大学大学院博士課程)
「緊張緩和期における日韓協力関係の再調整—冷戦規範維持のなかの政治・経済重視—」

討論 宮岡勳 (大阪大学)

日韓対話「日米中と朝鮮半島」

日時：2009年6月25日(木) 14:00～18:00

場所：東館5階交流スペース

共催：現代韓国研究センター、韓国政府

参加者

<日本側>

小此木政夫 (慶應義塾大学)
国分良成 (慶應義塾大学)
添谷芳秀 (慶應義塾大学)
西野純也 (慶應義塾大学)
小林温 (元参議院議員)

中西寛 (京都大学)
 斎木尚子 (日本国際問題研究所)
 山田重夫 (外務省)

<韓国側>

金泰孝 (韓国大統領府)
 金浩燮 (中央大学)
 陳昌洙 (世宗研究所)
 柳吉在 (北韓大学院大学)
 李政勳 (延世大学)
 朴喆熙 (ソウル大学)

添谷芳秀教授が「米中関係と朝鮮半島」、朴喆熙教授が「日本外交と朝鮮半島」のテーマでそれぞれ問題提起を行い、南北朝鮮関係および周辺各国とりわけ日・米・中の対応と今後の展望について活発に意見交換をした。

開城工業地区管理委員会委員長招聘講演会

テーマ：開城工業地区の現状と展望
 講師：文武烘(開城工業地区管理委員会委員長)
 日時：2009年9月5日(土) 10:00～12:00
 場所：東アジア研究所第一共同研究室
 主催：現代韓国研究センター

文武烘氏(開城工業地区管理委員会委員長)を招き、開城工業地区の現状と展望をテーマに講演会を行った。文委員長は、開城工業地区管理委員会の業務がいかなるものでどのような権限を有しているのかをわかりやすく説明した上で、現在、開城工業団地が抱えている懸案について実務統括者の視点から明らかにした。

国際シンポジウム「日本民主党政権発足と韓日中関係」

日時：2009年10月12日(月) 9:30～17:00
 場所：韓国 ソウル ガーデンホテル
 共催：日本研究センター(韓国東西大学)
 現代韓国研究センター
 朝鮮半島問題研究中心(中国社会科学院)

開会式及び基調演説

開会挨拶 朴東順 (東西大学校総長)
 基調演説 孔魯明 (元外交通商部長官)

第1セッション 最近の朝鮮半島の情勢と韓日中関係

司会 張済国 (東西大学)
 発表 小此木政夫 (慶應義塾大学)
 尹徳敏 (外交安保研究院)

討論 朴健一 (中国社会科学院)
 吳榮煥 (中央日報統一文化研究所副所長)

第2セッション 日本における民主党政権の誕生と韓日中関係

司会 鄭求宗 (東西大学)
 発表 添谷芳秀 (慶應義塾大学)
 曹良鉉 (外交安保研究院)
 討論 尾立源幸 (日本民主党参議院議員)
 近藤昭一 (日本民主党衆議院議員)
 李元徳 (国民大学)

第3セッション 北朝鮮問題と韓中関係の展望

司会 西野純也 (慶應義塾大学)
 発表 金景一 (北京大学)
 李成日 (東西大学)
 討論 黒田勝弘 (産経新聞ソウル支局長)
 辛貞和 (東西大学)

日韓セミナー「北朝鮮問題と日韓協力」

日時：2009年12月18日(金) 13:30～18:30
 場所：東アジア研究所第一共同研究室
 共催：現代韓国研究センター
 国際問題研究所(ソウル大学)

内政セッション

「北朝鮮の安定性：安定と不安定の視点から」

報告 平岩俊司 (静岡県立大学)
 崔剛 (外交安保研究院)

経済セッション

「北朝鮮経済の現状と展望」

報告 三村光弘 (環日本海経済研究所)
 曹東昊 (梨花女子大学)

安全保障セッション

「北朝鮮核問題：国際的影響とその解決策」

報告 倉田秀也 (防衛大学)
 李根 (ソウル大学)

討論

小此木政夫 (慶應義塾大学)
 西野純也 (慶應義塾大学)
 添谷芳秀 (慶應義塾大学)
 室岡鉄夫 (防衛研究所)
 尹永寛 (ソウル大学)
 朴喆熙 (ソウル大学)

現代韓国研究センター News Letter vol.2

発行 慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター
編集担当 西野純也 柴田公子 崔慶原
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
TEL (03) 5427-1598
E-mail kcckskieas@info.keio.ac.jp
U R L <http://korea.kieas.keio.ac.jp>